



The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

30-1, Senju-azuma 1-chome, Adachi-ku, Tokyo 120-8534

Tel: 81-3-3888-8256 Fax: 81-3-3888-8242 E-mail: shouhei-au@aots.jp URL: <http://www.aots.jp/>

技術・人材協力を通じた
新興国との共創推進事業
(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

2026 年 9 月

募集要項

循環経済型ビジネスモデルへの転換研修コース

The Program on Transforming to Circular Economy Business Model

[CEB]

2027 年 2 月 17 日～3 月 2 日

1. コース開設の背景：

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）は、主に海外の産業人材を対象とした研修及び専門家派遣等の技術協力を推進する人材育成機関です。これらの事業を通じて、日本と海外諸国相互の経済発展に貢献するとともに、友好関係の増進にも寄与します。

AOTS は 1959 年（昭和 34 年）8 月に日本で最初の民間による技術協力機関として通商産業省（現・経済産業省）の認可を受け設立され、これまでに日本で実施した研修には、2024 年度（令和 6 年度）までに世界 198 の国と地域から延べ 200,000 人余りが参加したほか、海外で実施した研修にも延べ 240,000 人余りが参加しています。

AOTS は帰国後の参加者や開発途上諸国の産業界からの要望に基づき、様々な研修コースの企画、開発に努めています。

2012 年 1 月に行われた世界経済フォーラムにおいて、イギリスのエレン・マッカーサー財団が、「サーキュラーエコノミーへ向けて」と題するレポートを発表しました。これ以来、サーキュラーエコノミー（以下 CE）への転換がもたらす経済的機会について、グローバル企業や投資家だけでなく各国政府からも注目が集まるとともに、従来の直線型経済から CE 型経済のビジネスモデルへの転換を主導して CE の原則に沿った価値創出を実現する企業が今後競争優位性を獲得していくであろうという認識が広まってきています。

2015 年に EU の欧州委員会は、「サーキュラーエコノミーに向けた EU 行動計画」を発表し、2030 年に向けた EU の成長戦略の核として CE の実現を据え、欧州における資源の確保（資源の枯渇や価格変動からビジネスを保護すること）と雇用創出（新しいビジネス領域の創出）を目指す方針を打ち出しました。こうした方針に基づき、EU 市場における経済活動に適用される新たな規則・規制が準備されています。

また、経済連携協定などにより世界経済・市場との統合が進展・深化した開発途上国の企業にとっても CE 型のビジネスモデルへの転換の早期の取り組みが、今後の競争戦略上欠かせないテーマとなってくると考えられます。

日本は、1960～70 年代の高度経済成長期に、急速な工業発展による公害問題やオイルショックによるエネルギー・資源の調達難を経験したことから、世界に先駆けて省エネや 3R（Reduce、Reuse、Recycle）に取り組み、その関連技術の開発と普及を積極的に進めてきました。また、日本は、海に囲まれ、山がちで火山や急峻な河川も多く、自然崇拝や自然との共生の価値観を中核としたアジア的な自然との相互依存的な関わり方が、古より現代にも受け継がれ一部に残っています。この様に、日本には、EU で定義づけられた CE の実現やその原則に対応した CE 型ビジネスモデルの成立に資する要素技術、要素事例や伝統的な営みの蓄積が存在します。

そこで、本研修では、開発途上国企業の経営者・管理者を対象に、CE の概念、循環性向上に向けた方策を検討するために有効なツールの使い方を学ぶとともに、日本における CE 型ビジネスの事例に触れることにより、CE 型ビジネスのあり方とそれに向けた変革へのアプローチの仕方についての具体的なイメージの醸成を図ります。そして、自社において CE 型のビジネスモデルへの転換を推進できる人材の育成を目指します。

2. 対象国：

下記 URL より対象国・地域一覧をご確認ください。

<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/oda/>

3. 参加者の人数：

25 名

4. 参加資格：

以下の資格を有することが必要です。

- (1) 原則として、開発途上国企業の経営者、経営幹部、中・上級管理者の方。産業団体等の管理者、職員も対象となります。
 - (2) 原則として、年齢は20歳以上の方
 - (3) 大学卒またはこれに準ずる職歴を有する方
 - (4) 英語による聴講、討論、発表、報告書作成ができる方
 - (5) 心身健康な方
 - (6) 開発途上国または地域に居住の方
 - (7) 学生でない方、軍に籍をおいていない方
 - (8) 過去に AOTS が実施する国庫補助事業の研修制度で来日した方は、帰国後半年（183 日）以内に開始されるコースに応募することはできません。
- ＊ 勤務先が日系企業、日系企業の取引先企業、今後日系企業との取引を予定あるいは希望している企業の方が望ましい。（日系企業や日系企業の取引先企業、今後日系企業との取引を予定あるいは希望している企業からお申込みいただいた場合、選考時の優先順位が高くなります。）

注意：

- (1) コース参加者は、研修コースの全てのカリキュラムに参加する必要があります。
- (2) 日本へ家族や会社の同僚・部下等を同伴することはできません。
- (3) 参加者は AOTS に対してプログラムの追加を要望したり、自身でプログラムを計画したりすることはできません。このコースの終了後速やかに帰国しなくてはなりません。ただし、日本の受入企業がこのコースの終了後、実地研修を計画し、AOTS の承認を受けた場合はこの限りではありません。
- (4) 日本以外の先進国資本が入った企業からお申込みいただいた場合は、選考時の優先順位が低くなります。
- (5) 本研修は、主に民間企業・団体に勤務する方を対象としているため、中央・地方政府機関からお申込みいただいた場合は、選考時の優先順位が低くなります。
- (6) 申し込み人数が定員を上回る場合は、日本の受入企業または海外の派遣企業 1 社当たりの参加人数を制限させていただくことがあります。

5. 応募方法：

日本国内の法人（親会社等）を通じて申し込む場合と、海外の現地法人が直接 AOTS に申し込む場合では、応募方法、提出書類等が異なりますので、ご注意ください。

- (1) 管理研修参加後に実地研修を希望する場合、受入企業となる日本国内の法人（親会社等）を通じて申し込む必要があります。
- (2) 日本国内の法人を通じて申し込む場合、渡航費は対象となりません。但しアフリカからの参加者を受入れる場合のみ渡航費を対象とします。

（日本国内の法人を通じてのお申込みの場合）

- (1) 仮申込み：お電話、または E-mail にて検討されている研修の概要（研修対象者の属性、実地研修の有無等）をご連絡ください。そのうえで、以下の応募書類を **2026 年 11 月 17 日（火）** までに、AOTS 企業連携第 1 グループ／第 2 グループ（1 2. お問い合わせご参照）までご提出ください。
1. 研修申込書（概要） 2. 研修生個人記録並びに研修契約に関する申告書 3. 事前研修レポート
- (2) 本申込み：仮申込み受理の連絡を受けた後、本申込みに必要な書類の準備、段取りなどについて、ご案内いたします。
※ご不明点等ありましたら企業連携第 1 グループ／第 2 グループにお問い合わせください。（1 2. お問い合わせご参照）
※上記 AOTS 所定様式は当協会ホームページからダウンロードできます。
【日本語】 <https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/download/#kanri-shinkokoku>

（海外の現地法人から AOTS に直接お申込みの場合）

AOTS 海外協力機関を通して、以下の応募書類一式を PDF・エクセル両方の形式で、**2026 年 11 月 17 日（火）** までに AOTS 海外協力第 1 グループに到着するよう提出してください。

応募書類の提出期限は、各機関によって異なりますので、AOTS 海外協力第1グループ（12. お問合せご参照）にお問合せください。

お申込者には AOTS 海外協力機関による面接をさせていただきます。

- (1) 研修申込書、研修生個人記録申告書（AOTS 所定様式：手書きの記入は避けてください）
※PDF・エクセル両方のソフトコピーを提出
- (2) 日本企業との取引および日本市場への参入に関する調査票 ※エクセル
- (3) 問診書（AOTS 所定様式：手書きの記入は避けてください） ※PDF
- (4) 研修生個人情報の取り扱いについて（AOTS 所定様式） ※PDF
- (5) 海外旅行保険承諾書（AOTS 所定様式） ※PDF
- (6) 研修契約に関する申告書（日系派遣企業用） ※PDF
- (7) 勤務先概要を紹介する資料 ※PDF
- (8) 顔写真データ（データタイトルに氏名を入力してください） ※JPEG または PDF
- (9) パスポートコピー ※PDF
※パスポートをお持ちでない場合は、自動車免許証コピーや ID カードコピー等（公的機関により発行されたもので、写真があり、ローマ字で氏名、生年月日が記載されているもの）を提出してください。
- (10) 事前研修レポート ※WORD

注意：

※他にも必要に応じて書類を求めることがあります。

※AOTS 所定様式については AOTS 海外協力第1グループ（12. お問合せご参照）にお問合せください。

提出された応募書類は、**2026 年 12 月 17 日（木）**の審査委員会で審査されます。審査結果は審査委員会終了後、AOTS より連絡いたします。

注：応募者が締切日時点で定員に満たない場合、本コースを中止または延期する場合があります。

6. 研修コースの概要：

■ 目的

本コースでは CE の概念、循環性向上に向けた方策を検討するために有効なツールの使い方、CE 型ビジネスのあり方について学びます。また、企業の CE 型ビジネス事例を見学し、CE 型ビジネスモデル実践について具体的な知識を得ます。これらの学びを通して、参加者が自社において CE 型ビジネスモデルへの転換を推進できるようになることを目的としています。

■ 期待される効果

- (1) ビジネス環境の変化を整理・認識し、CE の概念、CE 型ビジネスの類型、基本戦略について理解を深めることができます。
- (2) CE 型ビジネスの構築に必要なサーキュラーデザインやその他の手法について、講義や演習を通して使い方を習得できます。
- (3) 企業見学を通して CE 型ビジネスの構築、課題について実践的な知識を得ることができます。
- (4) CE 型のビジネスモデル転換のためのアクションプランの策定を体験的に学び、自社で実践する基礎力を身に付けます。

■ 期間

2027年2月17日（水）～3月2日（火）（14日間）

■ 内容

【概念理解】

CE の概念を分かり易く示すためにバタフライ・ダイアグラム（再生可能資源、枯渇性資源という2種類のサイクルを左右に表示した図解）と CE の3原則（1. 廃棄物と汚染があらかじめ出ないように設計する、2. 製品と原材料を使い続ける、3. 自然の仕組みを再生する）に基づいて、CE の概念を整理します。また、バタフライ・ダイアグラムによる整理に基づいて、CE 型のビジネスの類型について概観します。

更に、CE 型ビジネスモデルへの転換などの変革に取り組む場合、1 社で実現していくことが難しいことが多く、企業の枠組みを超えたエコシステムの形成についても視野に入れることが重要であることを踏まえた上で、CE への移行及び CE 型ビジネスの構築の鍵を握るサーキュラーデザインとは何か、その取り扱う対象が多岐にわたる事を理解します。

【ツール・手法の使い方】

CE への対応の視点から自社ビジネスの課題や変革のポイントを把握する際、若しくは、CE 型ビジネスモデルの構築を検討する際に有用なツールや手法として、以下について取り上げ、それらの使い方について、ミニ演習を交えながら学びます。

- ・サーキュラーデザインの工学的手法
- ・ライフサイクルアセスメントの手法
- ・ビジネスエコシステムの図式化の手法

【事例見学】

CE 型のビジネスの類型に該当する日本企業による実践事例や循環性を高める新技術について視察し、循環性向上を追求しながらビジネスを展開する目的、ビジネスとしての将来性、課題、工夫などについて、実務家・実践者と意見交換をします。また、日本の地域の文化・伝統・歴史に根ざした CE 型ビジネスの事例にも触れ、自然との相互依存的な関わり方に対する視点についても考察します。

【グループ討論】

これまでの講義や事例見学で学んだことを適用しながら、グループメンバーの既存事業を例に、CE 型のビジネスモデルへの転換に向けたアクションプランについて、グループメンバーで討議・検討し、その成果を最終日にグループごとに発表します。

コースは通常午前 3 時間、午後 3 時間の講義からなり、夕方にはグループ討論が行われます。
日程表（予定）をご覧ください。

■ 使用言語

講義、企業見学、演習は英語あるいは英語通訳付で行われます。コースで使用する資料と教材は英語で作成されます。

■ コースディレクター

津田 和俊 准教授 （京都工芸繊維大学 未来デザイン・工学機構）

デザインの力で資源循環やサステナビリティの向上を目指す取り組みを実践。

2022 年 2 月に共著で「サーキュラーデザインー持続可能な社会をつくる製品・サービス・ビジネス」（学芸出版）を出版。

京都市右京区京北地域における「工芸の森」にアカデミックパートナーとして参画。漆の植樹から素材加工、工芸品としての製品加工、流通・販売、再利用まで製品のライフサイクルを自分たちで描く活動を実践。

■ 研修場所と宿泊施設（予定）

AOTS 関西研修センター(KKC) <http://www.aots.jp/jp/center/about/kkc.html>

〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香 1 丁目 7-5

電話：06-6608-8260（受付） ファックス：06-6690-2678

循環経済型ビジネスモデルへの転換研修コース[CEB] 日程（案）

2027年2月17日～3月2日

AOTS 関西研修センター（予定）

日付	午前		午後
2月16日 (火)	(来日)		
17日 (水)	オリエンテーション 開講式		【講義】サーキュラーデザイン
18日 (木)	【講義・演習】サーキュラープロダクトデザインワークショップ		
19日 (金)	【講義】資源循環論		【演習】分解・分別による資源循環体験
20日 (土)	休日		
21日 (日)	休日		
22日 (月)	企業等見学 (遠隔地)	(移動)	【見学】循環ビジネス事例
23日 (火)		【講義・演習】ビジネスエコシステムマッピング	
24日 (水)		【講義・演習】ライフサイクルアセスメント（LCA）の基本原理と ビジネスモデルの課題把握	
25日 (木)		【見学】リマニュファクチャリン グ実践事例	(移動)
26日 (金)	【見学】リジェネラティブ実践事例		
27日 (土)	休日		
28日 (日)	休日		
3月1日 (月)	【見学】リサイクル事例		最終発表準備
2日 (火)	最終発表／修了式		
3日 (水)	(帰国)		

注意：

- (1) 上記のスケジュールは、講師や協力企業の都合、その他のやむをえない事情のために変更されることがあります。
- (2) 夕食後グループ討論を行うことがあります。
- (3) 土曜、日曜は原則として休日ですが、必要に応じて講義の予定が組まれることがあります。

7. 到着日及び出発日について：

参加者は、原則として研修開始日前日に日本に到着し、研修終了日翌日に日本を出発することとします。

8. 経費：

<日本国内の法人からお申し込みの場合>

以下の試算例をご参照ください。

いずれの試算例も、コース開始前日 2/16 来日・終了日翌日 3/3 帰国 14 日コース
関西国際空港・関西研修センター間移動の場合です。

【試算例 1】中小企業の場合 受入費補助率 2/3

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	216,920	[2/3] 144,613	[1/3] 72,307
2. 研修実施費	612,000	406,000	206,000
合計	828,920	550,613	278,307

【試算例 2】中小企業に該当しない企業（一般分野）の場合 受入費補助率 1/3

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	216,920	[1/3] 72,306	[2/3] 144,614
2. 研修実施費	612,000	356,000	256,000
合計	828,920	428,306	400,614

【試算例 3】中小企業に該当しない企業（重点分野）の場合 受入費補助率 1/2

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	216,920	[1/2] 108,460	[1/2] 108,460
2. 研修実施費	612,000	381,000	231,000
合計	828,920	489,460	339,460

【試算例 4】中小企業アフリカ受入の場合 受入費補助率 3/3（100%）

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	527,860	[3/3] 527,860	[0] 0
2. 研修実施費	612,000	456,000	156,000
合計	1,139,860	983,860	156,000

【試算例 5】中小企業に該当しない企業アフリカ受入の場合 受入費補助率 2/3

(日本円)

研修費用	総額	補助額	分担金
1. 受入費	527,860	[2/3] 351,906	[1/3] 175,954
2. 研修実施費	612,000	406,000	206,000
合計	1,139,860	757,906	381,954

※受入費は下記受入費基準額一覧をもとに計算しております。そのほか、国内移動費（関西国際空港・関西研修センター間）および厚生費（管理研修期間中の海外旅行保険代等）が含まれます。

※渡航費はアフリカ受入以外補助対象外となります。上記試算例 4、5 のアフリカ受入の渡航費は海外からの申込の場合の 2026 年度下期（2026 年 10 月～2027 年 3 月）のエジプトの航空券補助上限額（329,180 円）で試算しています。

※研修コース参加後に現地研修をご希望の場合、経費については、AOTS 企業連携第 1 グループ/第 2 グループ（12. お問い合わせご参照）にお問い合わせ願います。

※中小企業とは中小企業基本法に規定する中小企業、一般企業とは中小企業以外の企業をいいます。但し、中小企業以外の企業に直接又は間接に 100%の株式を保有される事業者は中小企業としません。

※重点分野とは大企業のみが対象で、通常 1/3 の国庫補助率を 1/2 に引き上げられる案件で、現地研修の内容が開発途上国・地域の産業発展に大きく寄与する技術協力と認められるもの（新法人や新工場の立ち上げや先進的な新製品・新サービスの立ち上げの対応等（サプライチェーンの多元化・強靱化に大きく寄与する案件を含む）に該当するものをいいます。

◎受入費基準額一覧

AOTS 研修センター 宿舍費・食費	来日時のみ	11,200 円／泊
	来日以外	12,200 円／泊
研修旅行時	宿舍費	14,500 円／泊
	食費	3,200 円／泊
雑費		1,000 円／泊

※管理研修終了後、現地研修を実施することができます。その場合、以下現地研修費が補助対象となります。

現地研修費	AOTS 基準	備考
現地研修に必要な経費に充当 （現地研修期間中における研修用資材、研修生の交通費、受入企業の指導員の人件費などの諸経費に充当するもの）	中小企業に該当しない企業 3,360 円／日	・日額単価・暦日 ・研修生への支払い方法は現物提供
	中小企業 5,190 円／日	

<海外の法人からお申し込みの場合>

英語版募集要項(The Program Outline)をご参照下さい。下記 URL より該当コースの募集要項をダウンロードください。

<https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/course/>

9. 査証 (VISA) の取得について:

(1) 在留資格

日本で研修するために必要な在留資格は「研修」です。

(2) 査証の取得

参加者は、AOTS が発行する「GUARANTEE LETTER」等必要な申請書類をもって自身で在外日本国大使館/

総領事館（以下「在外公館」とする）にて「研修」査証の申請、取得をしてください。ただし、申請書類が本省照会となり時間がかかる場合があるため時間に余裕をもって申請することを強くお勧めします。

(3) 注意事項

既に「短期滞在査証」、「短期数次査証」、「APEC・ビジネス・トラベルカード（ABTC）」等、「研修」以外の査証を取得している方、または査証免除国・地域からの参加者は、既存の査証が日本での研修コース参加という滞在資格に合致していることを事前に、必ず最寄りの在外公館にて事前確認してください。

10. 海外旅行保険の付保について

AOTS は、参加者に対し日本に到着した時から、日本を出発するまでの期間を補償対象とした海外旅行保険を付保します。付保内容は傷病により医療機関で診療を受ける際の医療費と賠償責任・救済者費用で構成されています。別紙を参照の上、研修申込時に海外旅行保険付保に対する同意の意思確認のためサイン済みの同意書を提出してください。

11. 個人情報の取扱いについて：

AOTS が取得する応募者の個人情報については以下のとおり取扱います。

- (1) 個人情報の管理者： 一般財団法人海外産業人材育成協会 総務企画部長

連絡先： 総務企画部 総務・人事グループ

電話：03-3888-8211 E-mail: kojinjoho-cj@aots.jp

- (2) 利用目的

ご提供いただいた個人情報は、参加者受入及び研修実施に関する事務手続きのために利用します。それ以外の利用目的または法令に基づく要請の範囲を超えた利用はいたしません。

尚 AOTS の個人情報保護方針は、<http://www.aots.jp/jp/policy/privacy.html> をご覧ください。

12. お問い合わせ：

一般財団法人 海外産業人材育成協会

日本国内の法人を通じてのお申込の場合

企業連携部 企業連携第1グループ/第2グループ

住所 〒120-8534 東京都足立区千住東1丁目30-1

電話：03-3888-8221

Fax：03-3888-8428

E-mail: kigyo-inquiry-az@aots.jp

海外の法人から直接のお申込の場合

海外統括部 海外協力第1グループ

住所 〒120-8534 東京都足立区千住東1丁目30-1

電話：03-3888-8256

Fax：03-3888-8242

E-mail: shouhei-au@aots.jp

PRE-TRAINING REPORT**-The Program on Transforming to Circular Economy Business Model-
[CEB]**

Please fill in the following items by using a personal computer or similar equipment in English. Handwriting should be avoided. AOTS will duplicate and distribute it to lecturers and other participants as a reference material for the group discussion and the presentations to be held during the program.

1. Your name	
2. Your country	
3. Name of your company/organization (preferably attach an organization brochure)	
4. Your position and department (preferably attach an organizational chart, indicating your position)	
5. Your duties in detail	
6. Please provide an overview of the business processes related to the main product/service that your company/organization provides. (preferably attach a diagram of the business process)	

7. Are there any issues/difficulties in procurement of raw materials or energy needed for your company/organization's business that you are aware of? Please describe them in detail as much as possible, including examples. (If you work in the business of processing client emissions, please describe your perception of the issues related to the procurement of materials, energy needed to process the emissions and/or the emissions that you receive from your clients.)	
8. How does your company/organization treat waste, flue gas, wastewater, waste heat, etc. generated in its business processes? Please describe any issues/challenges you are aware of related to the treatment of such kind of emissions. (If you work in the business of processing client emissions, please describe the treatment of emissions received from clients and/or the emissions emitted in the process of processing those emissions.)	

9. Are there any wastes, flue gas, wastewater, waste heat, or other emissions from your company/organization's business processes that are being reused? If so, how are they utilized? (If you work in the business of processing client emissions, please include the reutilization of emissions received from the client.)	
10. What happens to the goods/products provided by your company/organization after they are delivered to the customer/consumer? Please describe how the goods/products are handled by whom after being delivered to the customer/consumer, and trace the extent to which the goods/products or their components are used and stored by humans (lifetime of the items), i.e., until they are released into the nature, to the best of your knowledge. (If you work in the business of processing client emissions, please describe how and by whom the goods or materials are handled after they leave your company/organization's treatment process.)	

11. Does your company/organization assess the environmental impact of its products/services? If yes, please provide an overview of the perceived environmental impacts in your company/organization. If not, what are the discussions about the circular economy in your company/organization or in your country? Please describe to the best of your knowledge.	
12. What are your expectations of the program?	